

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

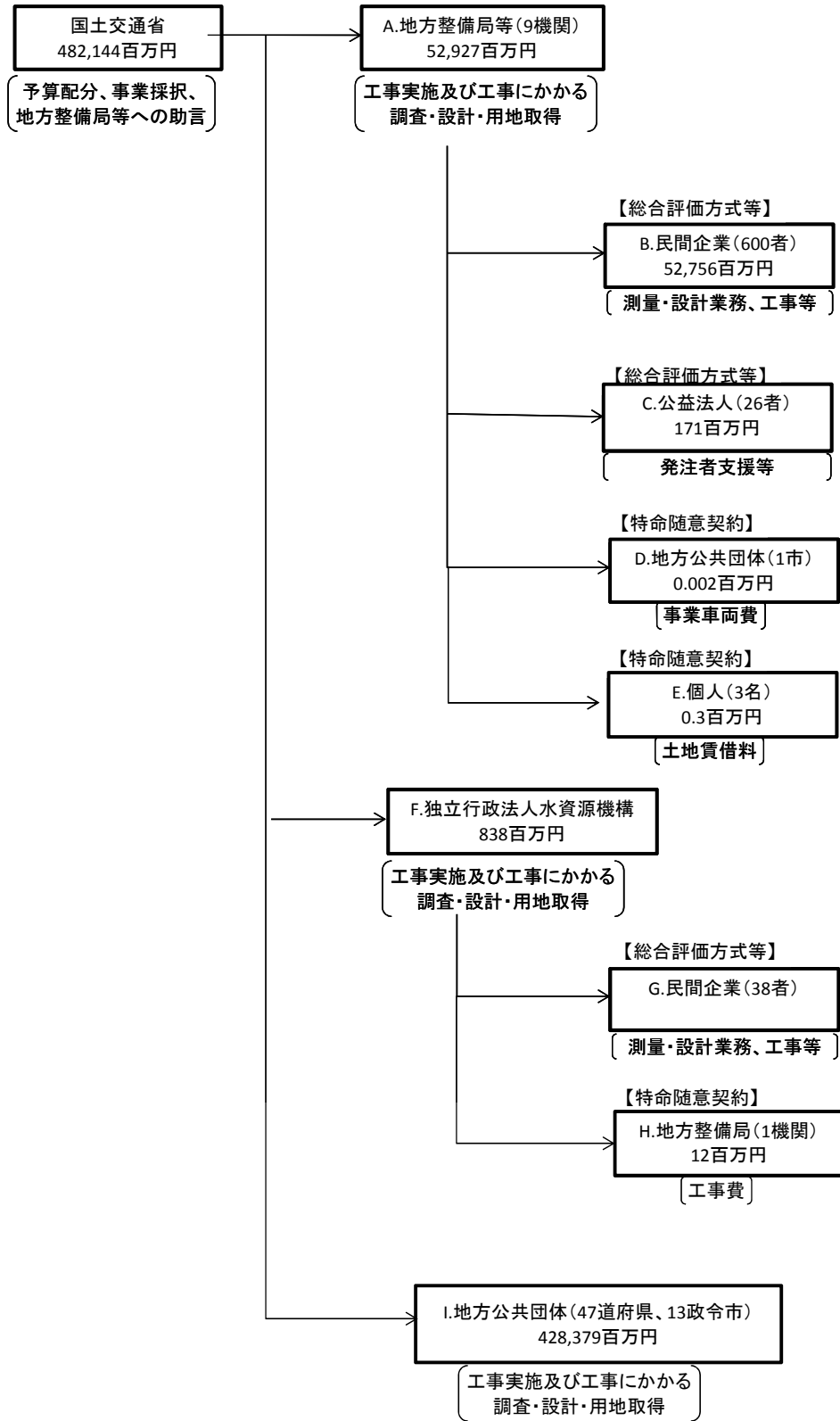
事業名	河川等災害復旧事業		担当部局	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	明治14年度～		担当課室	河川環境課 治水課 防災課 保全課 海岸室		課長 小池 剛 課長 森北 佳昭 課長 野田 徹 課長 渡 正昭 室長 五十嵐 崇博		
会計区分	一般会計		施策名	—				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、河川法、砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、海岸法等		関係する計画、 通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱等				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した河川等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	50,227	50,200	50,366	50,359		
		繰越し等	38,262	46,621	420,713	0		
		計	4,747	△ 5,514	△ 241,243	285,699		
	執行額	93,236	91,307	229,836	336,058			
	執行率(%)	74,031	68,480	196,619				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	—		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	直轄事業：実施箇所 補助事業：事業採択箇所		活動実績 (当初見込み)	箇所	直轄 151 補助10,491	直轄 67 補助 8,399	直轄 622 補助 34,472	—
単位当たり コスト	— (円/)		算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	河川等災害復旧費	10,982						
	河川等災害復旧事業費補助	28,729						
	河川等大規模災害関連事業費	736						
	河川等災害関連緊急事業費	2,835						
	河川等災害関連事業費補助	1,095						
	河川等災害復旧助成事業費補助	2,416						
	災害関連緊急砂防等事業費補助	2,757						
	後進地域特例法適用団体等補助率差額	809						

	計	50,359	
--	---	--------	--

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の関係法令に基づき、災害の速やかな復旧を図り、かつ、公共の福祉を確保することを目的に国・地方自治体が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設について、速やかな復旧及び再度災害の防止を行った。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 他省庁所管の施設復旧	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらうほか、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。</p> <p>・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。また、風水害、地震等により地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応が望まれる。このため、それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト縮減につながる調整に努めている。</p> <p>・また、採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。</p> <p>・さらに、地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストを平成23年度より公物管理補助業務等を対象に実施した。</p> <p>・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	195	平成23年行政事業レビュー	165

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



※契約ベース(但し、Iの地方公共団体については、配分国費を記載)

A.関東地方整備局			G.三幸建設工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	23,559	工事費	災害復旧工事	235
計		23,559	計		235
B.(株)吉田組 東京支店			H.関東地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	災害復旧工事	1,632	工事費	災害復旧工事	12
計		1,632	計		12
C.(社)関東建設弘済会			I.宮城県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	発注者支援	144	工事費	災害復旧工事	63,454
計		144	計		63,454
F.独立行政法人水資源機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	838			
計		838	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

※B,Cについては、「A.地方整備局(9機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C)の上位1者を記載。
 (関東地方整備局については、D、Eは該当なし)
 ※支出額については契約ベース(但し、Iの地方公共団体については、配分国費を記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	23,559	-	-
2	東北地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	17,385	-	-
3	近畿地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,857	-	-
4	北陸地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,856	-	-
5	北海道開発局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	83	-	-
6	九州地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	80	-	-
7	四国地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	54	-	-
8	中国地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	28	-	-
9	中部地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	25	-	-
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)吉田組 東京支店	災害復旧工事	1,631	10	88%
2	佐田建設(株)茨城支店	災害復旧工事	1,080	6	90%
3	松崎建設(株)	災害復旧工事	1,036	7	90%
4	株木建設(株) 茨城本店	災害復旧工事	992	1	98%
5	多田建設(株)第三事業本部	災害復旧工事	780	4	87%
6	高橋建設(株)	災害復旧工事	768	11	90%
7	りんかい日産建設(株)東京土木支店	災害復旧工事	714	36	87%
8	松原建設(株)	災害復旧工事	673	5	91%
9	日鋪建設(株)	災害復旧工事	641	1	88%
10	(株)新井組 東京支店	災害復旧工事	607	15	88%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)関東建設弘済会	発注者支援	104	4	90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水資源機構	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	838	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三幸建設工業(株)	災害復旧工事	235	13	83%
2	高橋建設(株)	災害復旧工事	109	1	92%
3	キムラ工業(株)	災害復旧工事	76	1	98%
4	樋口土木(株)	災害復旧工事	69	2	96%
5	藤枝建設(株)	災害復旧工事	51	3	97%
6	(株)朝日工務店	災害復旧工事	46	2	95%
7	(株)伊東建設	災害復旧工事	41	1	98%
8	(株)菱木土建	災害復旧工事	40	2	97%
9	(株)森組	災害復旧工事	30	11	90%
10	TSUCHIYA(株)	災害復旧工事	27	7	91%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	災害復旧工事	12	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	63,454	-	-
2	福島県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	39,650	-	-
3	新潟県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	36,109	-	-
4	和歌山県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	31,438	-	-
5	兵庫県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	28,376	-	-
6	岩手県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	23,542	-	-
7	三重県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	17,062	-	-
8	茨城県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16,184	-	-
9	山口県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	13,541	-	-
10	鹿児島県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	12,032	-	-

※B,Cについては、「A.地方整備局（9機関）」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック（B,C）の上位1者を記載。
（関東地方整備局については、D、Eは該当なし）

※B,Cについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

※支出額については契約ベース（但し、Iの地方公共団体については、配分国費を記載）